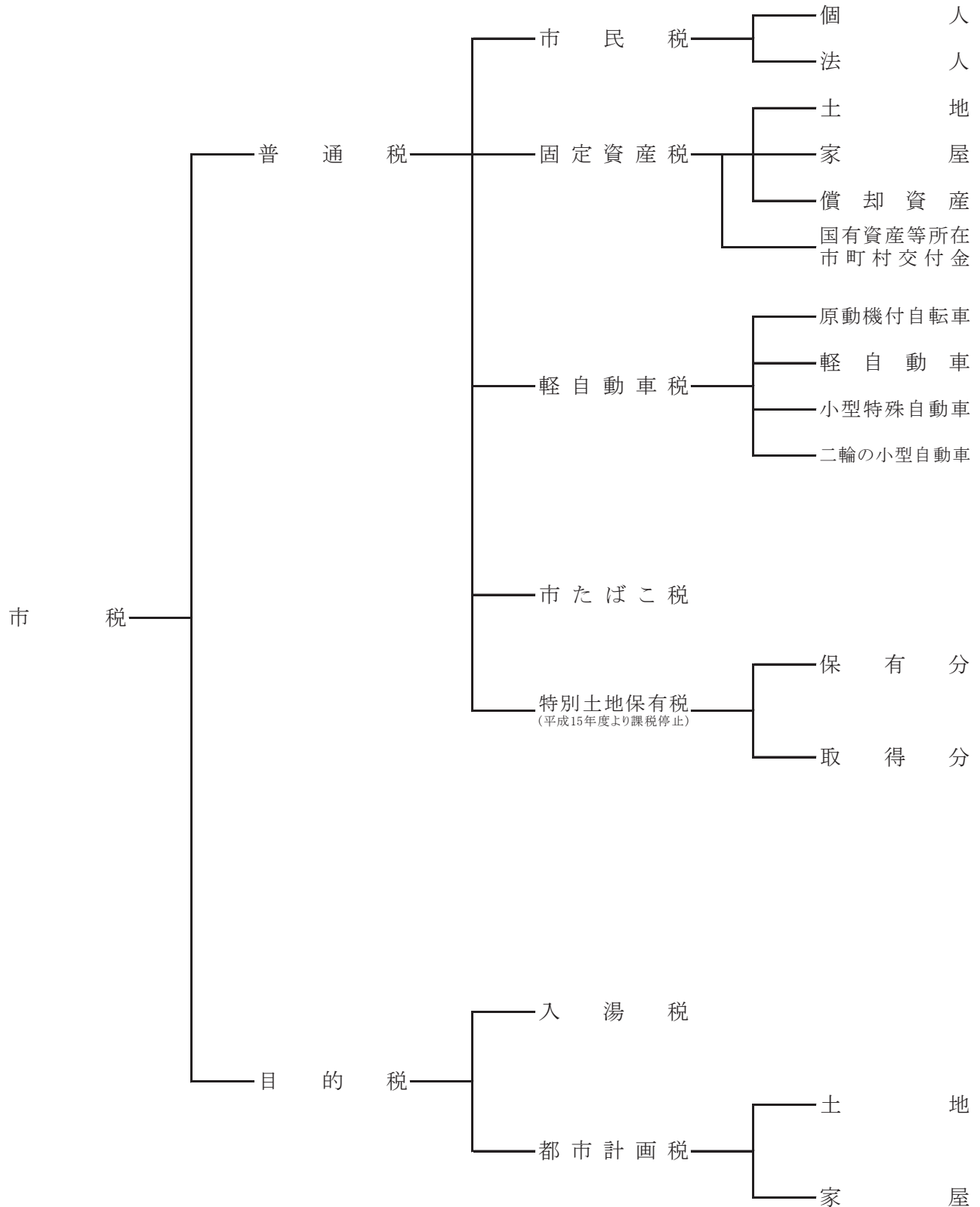


資料

4 市税の概要

(1) 市税体系



(2) 税目別概要

① 個人市民税

区 分	内 容																														
納 税 義 務 者	①市内に住所を有する個人(均等割・所得割) ②市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者(均等割)																														
課 税 方 式	賦課課税方式(市が税額を計算、確定) ※賦課期日:1月1日																														
課 税 標 準	(所得割) 前年中の総所得金額等																														
税 率	均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 民 税</td> <td>3,500円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(参考) 県民税</td> <td>2,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>(参考) 合 計</td> <td>5,500円</td> <td>5,500円</td> </tr> </tbody> </table>			平成27年度	平成28年度	市 民 税	3,500円	3,500円	(参考) 県民税	2,000円	2,000円	(参考) 合 計	5,500円	5,500円																
		平成27年度	平成28年度																												
市 民 税	3,500円	3,500円																													
(参考) 県民税	2,000円	2,000円																													
(参考) 合 計	5,500円	5,500円																													
所得割	<p><総合課税分></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市民税</th> <th>(参考) 県民税</th> <th>(参考) 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一律</td> <td>6%</td> <td>4%</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※所得割の額＝課税総所得金額等×上記の税率 ※課税総所得金額等＝総所得金額等－所得控除</p>				市民税	(参考) 県民税	(参考) 合 計	一律	6%	4%	10%																				
	市民税	(参考) 県民税	(参考) 合 計																												
一律	6%	4%	10%																												
所 得 控 除	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>雑 損 控 除</td> <td>次のうち、いずれか多い方の金額 ①(損失額－保険等の補填額)－(総所得金額等×1/10) ②災害関連支出の金額－5万円</td> </tr> <tr> <td>医 療 費 控 除</td> <td>次のうち、いずれか少ない方の金額【最高 200万円】 ①(支払医療費－保険等の補填額)－(総所得金額等×5%) ②(支払医療費－保険等の補填額)－10万円</td> </tr> <tr> <td>社 会 保 険 料 控 除</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>小規模企業共済等掛金控除</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>生 命 保 険 料 控 除</td> <td>最高7万円(個人年金保険料及び介護医療保険料を含む)</td> </tr> <tr> <td>地 震 保 険 料 控 除</td> <td>最高2.5万円</td> </tr> <tr> <td>障 害 者 控 除</td> <td>1人につき26万円(特別障害者:1人につき30万円) ※控除対象配偶者・扶養親族が同居特別障害者の場合には53万円</td> </tr> <tr> <td>寡 婦 控 除</td> <td>26万円(合計所得金額が500万円以下で、かつ、扶養親族である子を有する場合:30万円)</td> </tr> <tr> <td>寡 夫 控 除</td> <td>26万円</td> </tr> <tr> <td>勤 労 学 生 控 除</td> <td>26万円</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者 控 除</td> <td>33万円(老人控除対象配偶者:38万円)</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者 特 別 控 除</td> <td>最高33万円</td> </tr> <tr> <td>扶 養 控 除</td> <td>33万円(特定扶養親族:45万円、老人扶養親族:38万円、同居老親等扶養親族:45万円)</td> </tr> <tr> <td>基 礎 控 除</td> <td>33万円</td> </tr> </tbody> </table>			雑 損 控 除	次のうち、いずれか多い方の金額 ①(損失額－保険等の補填額)－(総所得金額等×1/10) ②災害関連支出の金額－5万円	医 療 費 控 除	次のうち、いずれか少ない方の金額【最高 200万円】 ①(支払医療費－保険等の補填額)－(総所得金額等×5%) ②(支払医療費－保険等の補填額)－10万円	社 会 保 険 料 控 除	支払った金額	小規模企業共済等掛金控除	支払った金額	生 命 保 険 料 控 除	最高7万円(個人年金保険料及び介護医療保険料を含む)	地 震 保 険 料 控 除	最高2.5万円	障 害 者 控 除	1人につき26万円(特別障害者:1人につき30万円) ※控除対象配偶者・扶養親族が同居特別障害者の場合には53万円	寡 婦 控 除	26万円(合計所得金額が500万円以下で、かつ、扶養親族である子を有する場合:30万円)	寡 夫 控 除	26万円	勤 労 学 生 控 除	26万円	配 偶 者 控 除	33万円(老人控除対象配偶者:38万円)	配 偶 者 特 別 控 除	最高33万円	扶 養 控 除	33万円(特定扶養親族:45万円、老人扶養親族:38万円、同居老親等扶養親族:45万円)	基 礎 控 除	33万円
雑 損 控 除	次のうち、いずれか多い方の金額 ①(損失額－保険等の補填額)－(総所得金額等×1/10) ②災害関連支出の金額－5万円																														
医 療 費 控 除	次のうち、いずれか少ない方の金額【最高 200万円】 ①(支払医療費－保険等の補填額)－(総所得金額等×5%) ②(支払医療費－保険等の補填額)－10万円																														
社 会 保 険 料 控 除	支払った金額																														
小規模企業共済等掛金控除	支払った金額																														
生 命 保 険 料 控 除	最高7万円(個人年金保険料及び介護医療保険料を含む)																														
地 震 保 険 料 控 除	最高2.5万円																														
障 害 者 控 除	1人につき26万円(特別障害者:1人につき30万円) ※控除対象配偶者・扶養親族が同居特別障害者の場合には53万円																														
寡 婦 控 除	26万円(合計所得金額が500万円以下で、かつ、扶養親族である子を有する場合:30万円)																														
寡 夫 控 除	26万円																														
勤 労 学 生 控 除	26万円																														
配 偶 者 控 除	33万円(老人控除対象配偶者:38万円)																														
配 偶 者 特 別 控 除	最高33万円																														
扶 養 控 除	33万円(特定扶養親族:45万円、老人扶養親族:38万円、同居老親等扶養親族:45万円)																														
基 礎 控 除	33万円																														
申 告 期 限	①市民税の申告又は所得税の確定申告		3月15日																												
	②給与支払報告書、公的年金等支払報告書		1月31日																												
納 期	①普通徴収	1期:6月15日～6月30日 2期:9月15日～9月30日	3期:12月15日～12月28日 4期:2月15日～2月末日																												
	②特別徴収	原則、特別徴収義務者が徴収した月の翌月10日まで																													

② 法人市民税

区 分	内 容																			
納 税 義 務 者	①市内に事務所又は事業所を有する法人(均等割・法人税割) ②市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割) ③法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で市内に事務所又は事業所を有するもの(法人税割) ④市内に事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、収益事業を行うもの又は法人課税信託の引受けを行うもの(均等割・法人税割)																			
課 税 方 式	申告納付																			
課 税 標 準	① 連 結 申 告 法 人 以 外 の 法 人 : 法 人 税 額 ② 連 結 申 告 法 人 : 個 別 帰 属 法 人 税 額																			
税 率	均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数50人超</th> <th>従業者数50人以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円超</td> <td>300万円</td> <td rowspan="2">41万円</td> </tr> <tr> <td>10億円超50億円以下</td> <td>175万円</td> </tr> <tr> <td>1億円超10億円以下</td> <td>40万円</td> <td>16万円</td> </tr> <tr> <td>1千万円超1億円以下</td> <td>15万円</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>12万円</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table>		資本金等の額	従業者数50人超	従業者数50人以下	50億円超	300万円	41万円	10億円超50億円以下	175万円	1億円超10億円以下	40万円	16万円	1千万円超1億円以下	15万円	13万円	1千万円以下	12万円	5万円
		資本金等の額	従業者数50人超	従業者数50人以下																
50億円超	300万円	41万円																		
10億円超50億円以下	175万円																			
1億円超10億円以下	40万円	16万円																		
1千万円超1億円以下	15万円	13万円																		
1千万円以下	12万円	5万円																		
	法人税割	課税標準額×9.7% (平成26年9月30日以前に開始した事業年度 課税標準額×12.3%)																		
申 告 期 限	法人税の申告期限まで																			
納 期	法人市民税の申告のとき																			

③ 固定資産税、都市計画税及び国有資産等所在地市町村交付金

区 分	固 定 資 産 税	都 市 計 画 税	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金																
課 税 客 体	固定資産 ①土地 ②家屋 ③償却資産 ・構築物 ・機械及び装置 ・船舶 ・航空機 ・車両及び運搬具 ・工具、器具及び備品	市街化区域内等に所在 する土地及び家屋	国、地方公共団体 所有の固定資産																
納 税 義 務 者	固定資産の所有者	土地・家屋の所有者	国、地方公共団体																
課 税 方 式	賦課課税方式 ※賦課期日：1月1日																		
課 税 標 準 率	課税標準額×1.4/100 (免税点) ①土地 300,000円 ②家屋 200,000円 ③償却資産 1,500,000円	課税標準額×0.3/100 ・ 旧一宮町区域内(18～22年度) 課税標準額×0.2/100 ・ 旧御津町区域内(19～20年度) 課税標準額×0.2/100 ・ 旧御津町区域内(21年度) 課税標準額×0.25/100	算定標準額×1.4/100 ※算定標準額＝法で特別の定めのあるものを除き、前年の3月31日現在において国有資産台帳等に記載された価格																
申 告 期 限	償却資産の申告 1月31日																		
納 期	<table border="1"> <tr><td>1期</td><td>5月15日～5月31日</td></tr> <tr><td>2期</td><td>7月15日～7月31日</td></tr> <tr><td>3期</td><td>10月15日～10月31日</td></tr> <tr><td>4期</td><td>1月15日～1月31日</td></tr> </table>	1期	5月15日～5月31日	2期	7月15日～7月31日	3期	10月15日～10月31日	4期	1月15日～1月31日	<table border="1"> <tr><td>1期</td><td>5月15日～5月31日</td></tr> <tr><td>2期</td><td>7月15日～7月31日</td></tr> <tr><td>3期</td><td>10月15日～10月31日</td></tr> <tr><td>4期</td><td>1月15日～1月31日</td></tr> </table> <p>※ 固定資産税と併せて賦課徴収するため、固定資産税と同様</p>	1期	5月15日～5月31日	2期	7月15日～7月31日	3期	10月15日～10月31日	4期	1月15日～1月31日	
1期	5月15日～5月31日																		
2期	7月15日～7月31日																		
3期	10月15日～10月31日																		
4期	1月15日～1月31日																		
1期	5月15日～5月31日																		
2期	7月15日～7月31日																		
3期	10月15日～10月31日																		
4期	1月15日～1月31日																		

④ 軽自動車税

区 分	内 容				
課 税 客 体	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車				
納 税 義 務 者	軽自動車等(主たる定置場が市内のもの)の所有者				
課 税 方 式	賦課課税方式 ※賦課期日:4月1日				
課 税 標 準 率	区 分			税 率 (年額)	
	原動機付自転車 (125cc以下)	総排気量50cc以下のもの		1,000円	
		総排気量50cc超～90cc以下のもの		1,200円	
		総排気量90cc超～125cc以下のもの		1,600円	
		ミニカー		2,500円	
	軽自動車(660cc 以下)	二輪のもの(側車付きを含む。) (125cc超250cc以下)			2,400円
		平成27年3 月31日以前 に最初の新規 検査を受け た車両	三輪のもの		3,100円
			四輪以上の もの	乗用	営業用
				自家用	7,200円
		貨物用		営業用	3,000円
				自家用	4,000円
	平成27年4 月1日以降に 最初の新規 検査を受け た車両	三輪のもの		3,900円	
		四輪以上の もの	乗用	営業用	6,900円
				自家用	10,800円
貨物用			営業用	3,800円	
	自家用	5,000円			
小型特殊自動車	農耕用のもの			1,600円	
	その他のもの			4,700円	
二輪の小型自動車(250cc超)			4,000円		
納 期	5月15日～5月31日				

⑤ 市たばこ税

区 分	内 容
課 税 客 体	売渡し等に係る製造たばこ
納 税 義 務 者	製造たばこにつき、小売販売業者若しくは消費者等に売渡し、又は消費等をする製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者
課 税 標 準	売渡し等に係る製造たばこの本数
税 率	<p>① 平成25年4月1日以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3級品のもの 売渡本数×2,495円/1,000本 ・旧3級品以外のもの 売渡本数×5,262円/1,000本 <p>② 平成28年4月1日以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3級品のもの 売渡本数×2,925円/1,000本 ・旧3級品以外のもの 売渡本数×5,262円/1,000本 <p>③ 平成29年4月1日以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3級品のもの 売渡本数×3,355円/1,000本 ・旧3級品以外のもの 売渡本数×5,262円/1,000本 <p>④ 平成30年4月1日以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3級品のもの 売渡本数×4,000円/1,000本 ・旧3級品以外 売渡本数×5,262円/1,000本 <p>⑤ 平成31年4月1日以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3級品のもの 売渡本数×5,262円/1,000本 ・旧3級品以外のもの 売渡本数×5,262円/1,000本
申 告 期 限 期	前月の販売分につき翌月末日までに申告納付

⑥ 特別土地保有税（平成15年度より課税停止）

区 分	内 容
課 税 客 体	土地
納 税 義 務 者	土地の所有者及び取得者
課 税 標 準 率	<p>①5,000㎡以上の土地の保有に対して 課税標準額×1.4/100</p> <p>②5,000㎡以上の土地の取得に対して 課税標準額×3.0/100</p>
申 告 期 限 期	<p>①1月1日において基準面積以上の土地を所有するもの その年の5月31日</p> <p>②1月1日前1年以内に基準面積以上の土地を取得したもの その年の2月末日</p> <p>③7月1日前1年以内に基準面積以上の土地を取得したもの その年の8月31日</p>

⑦ 入湯税

区 分	内 容
課 税 客 体	鉱泉浴場における入湯行為
納 税 義 務 者	入湯客
課 税 標 準 率	1人1日につき150円
申 告 期 限 期	特別徴収義務者（鉱泉浴場の経営者等）が前月の徴収分を翌月15日までに申告納付